

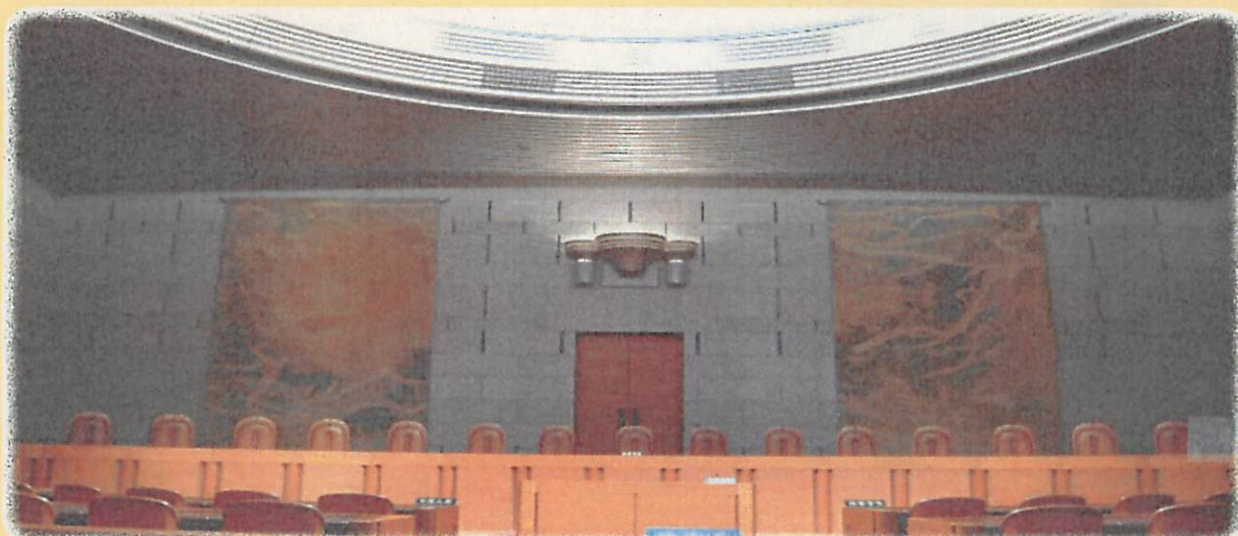
第 1803 号
令和4年12月1日

裁判所時報

発 行
最高裁判所
事務総局
(毎月1日・15日発行)

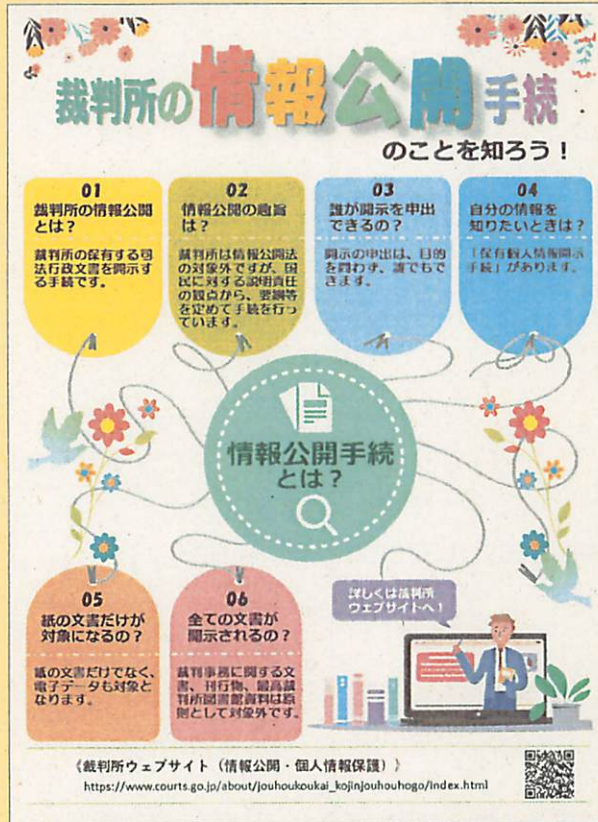
(目 次)

◎記事	1
●広報テーマ（1月分）	
●叙位・叙勲（9月分、死亡者のみ）	
●人事異動（11月6日～11月15日）	
◎裁判所だより	2
●「豊かな自然と時代の最先端との調和に生きる甲斐の国」（甲府地方・家庭裁判所）	
◎最高裁判所規則・規程	4
●民事訴訟規則等の一部を改正する規則について	
●裁判所会計事務規程の一部を改正する規程	
●裁判所職員のサービスの宣誓に関する規程及び裁判所職員健康管理規程の一部を改正する規程	



記事

◎広報テーマ(1月分)



◎叙位・叙勲（9月分、死亡者のみ）

別紙のとおり

◎人事異動

定年退官	
三島簡易裁判所判事	西澤光男 (11月6日)
三島簡易裁判所判事	
東京簡易裁判所判事	松井秀彦 (11月7日)
京都地方・家庭裁判所判事補	
京都地方・家庭裁判所宮津支部判事補	中田萌々
京都地方・家庭裁判所宮津支部判事補	
大阪家庭・地方裁判所判事補	藤田圭祐
定年退官	
名古屋高等裁判所判事	末吉幹和 (以上11月14日)
千葉地方裁判所判事	
東京高等裁判所判事	松本圭史
定年退官	
福山簡易裁判所判事	佐藤 拓
依願退官	
千葉地方裁判所判事	安藤範樹 (以上11月15日)

◎裁判所だより

「豊かな自然と時代の最先端との調和に生きる甲斐の国」

(甲府地方・家庭裁判所)

昔むかし、八ヶ岳が今よりももっと高い山だったころ。富士山と八ヶ岳が背比べをしました。空から神様が長い雨どいを双方の山に渡したところ、水は富士山に流れました。これに怒った富士山が八ヶ岳を雨どいで叩き割り、八ヶ岳は今の姿になりました……。これは、山梨県で育った職員の多くが幼少のころに教わった民話です。この民話に出てくる富士山や八ヶ岳、そして南アルプスと、甲府盆地は急峻な山々に囲まれています。豊かな自然は山々だけではありません。山梨県は、地球の表面を覆っている巨大なプレートのうち3枚が集中するという、世界的に見てもユニークな地質構造をしており、そのおかげで、多様な泉質の温泉が湧いています。また、盆地特有の昼夜の大きな寒暖差、全国トップクラスの長い日照時間といった気候は、果物の栽培に適していることから、ぶどう、もも、すももの生産量は、日本一を誇ります。世界的にも高い評価を得ているワイン、3000メートル級の山々が育む伏流水を使ったミネラルウォーターや地酒が、人々の喉を潤すのも、こうした山梨県の自然がもたらす恩恵なのです。



(写真は、小淵沢から見た八ヶ岳)

一方、山梨県は最先端技術の研究開発も盛んで、産学官が連携し、水素などの環境に配慮した次世代エネルギーの研究開発・実証実験等を行っています。世界トップレベルとも言われる研究施設や設備を駆使して、県内企業の育成・技術支援も行っています。山梨県で生産されている「グリーン水素」は、製造過程におい

て化石燃料は使わず、その代わり、国内有数の日照時間から得られる太陽光エネルギーを利用するそうです。自然の恵みと最先端技術の調和から生まれたともいえそうです。そういえば、信玄公が治めた時代も、甲府盆地の自然の恵みを享受しつつ、信玄堤といった最先端の土木技術で治水を図ったといえますから、自然と時代の最先端との調和は甲斐の国の伝統なのでしょう。



(写真は、河口湖から見た富士山)

平成21年に竣工した地下1階・地上6階の甲府地家裁の現庁舎は、「山と緑に囲まれた、光と空気の流れが感じられる裁判所」という基本コンセプトのもと、様々な工夫がされています。庁舎中央や待合スペースに吹き抜けを設け、自然光をふんだんに取り入れた明るい庁舎は、長い日照時間を活かした構造になっています。どのフロアでも陽のぬくもりが感じられる内装は、来庁者の緊張をほぐし、裁判所に対するイメージが明るいものとなるよう配慮されています。また、けやき並木の大きな通りや四季折々の草花が咲く公園に面し、1年を通して自然を感じることができます。

竣工当時、甲府地家裁の庁舎は、裁判員裁判のための関係諸室を当初から備えた先進的な庁舎といわれ、評議室などの広さや開放感は、新営当時から計画された部屋ならではのものです。そして今、裁判事務のIT化、デジタル化が急速に進む中、民事裁判書類電子提出システム(mints)の運用が、甲府地裁と大津地裁で先行実施され、これを皮切りに、その後、運用庁が

広がっています。

こうしてみると、甲府地家裁も、甲斐の国らしく、豊かな自然に囲まれながら、その時代その時代の司法の最先端との調和を図ってきた、といえるのかもしれませんが。



(写真は、甲府地方・家庭裁判所庁舎)

最 高 裁 判 所 規 則

《民事訴訟規則等の一部を改正する規則について》

民事訴訟規則等の一部を改正する規則（令和四年最高裁判所規則第十七号）が、令和四年十一月七日に公布されました。

この規則は、民事訴訟法等の一部を改正する法律（令和四年法律第四十八号）の一部の施行に伴い、新たな住所、氏名等の秘匿制度、電話会議等の方式による和解期日や双方不出頭での弁論準備手続期日、ウェブ会議等の方式による口頭弁論期日等に関する民事訴訟規則等の規定を整備するものです。

なお、この規則の主な規定は、附則により、(1)秘匿制度に関する規律等については、前記民事訴訟法等の一部を改正する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日から、(2)電話会議等の方式による和解期日に関する規律等については、同法附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日から、(3)ウェブ会議等の方式による口頭弁論期日に関する規律等については、同法附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日から、それぞれ施行されます。

（規則の条文及び新旧対照表は、文書管理システムにより配信済み。）

◎民事訴訟規則等の一部を改正する規則

（令和四年十一月七日公布 最高裁判所規則第一七号）

（規則本文は省略。本則に代えて、新旧対照条文を掲載。）

◎民事訴訟規則等の一部を改正する規則新旧対照条文

新旧対照条文Ⅱ別添のとおり

最 高 裁 判 所 規 程

◎裁判所会計事務規程の一部を改正する規程

（令和四年一〇月二六日 最高裁判所規程第四号）

裁判所会計事務規程（平成二十九年最高裁判所規程第四号）の一部を次のように改正する。

第十二条中「事務」の下に「（最高裁判所におけるものを除く。）」を加える。

第十九条中「第十三条第一項ただし書」を「第十二条第一項ただし書」に改める。

附 則

この規程は、令和四年十一月一日から施行する。

◎裁判所職員の服務の宣誓に関する規程及び裁判所職員健康安全管理規程の一部を改正する規程

（令和四年一月一六日 最高裁判所規程第五号）

（裁判所職員の服務の宣誓に関する規程の一部改正）

第一条 裁判所職員の服務の宣誓に関する規程（昭和二十四年最高裁判所規程第二十一号）の一部を次のように改正する。

第一条中「第八十一条の五第一項」を「第六十条の二第二項」に改める。

（裁判所職員健康安全管理規程の一部改正）

第二条 裁判所職員健康安全管理規程（昭和五十二年最高裁判所規程第二号）の一部を次のように改正する。

第九条第一号中「第八十一条の五第一項」を「第六十条の二第二項」に改める。

附 則

この規程は、令和五年四月一日から施行する。

(別紙)

叙 位 ・ 叙 勲 (令和4年9月、死亡者のみ)

元仙台家庭裁判所首席書記官	菊 池 久 志	9.5	正五位
元日本弁護士連合会常務理事	千 葉 昭 雄	9.10	従五位
元日本弁護士連合会副会長	坂 元 洋太郎	9.16	正五位
元浦和家庭裁判所長	山 田 博	9.19	従三位
元日本弁護士連合会常務理事	上 柳 敏 郎	9.20	従五位 旭小
元京都家庭裁判所主任家庭裁判所調査官	宮 澤 一 幸	9.22	正六位 瑞双
元大阪高等裁判所判事	谷 村 允 裕	9.24	従三位

民事訴訟規則等の一部を改正する規則新旧対照条文

(傍線の部分は改正部分)

第一条関係—民事訴訟規則(平成八年最高裁判所規則第五号)

新	旧
目次	目次
第一編 (略)	第一編 (同上)
第一章~第四章 (略)	第一章~第四章 (同上)
第五章 (略)	第五章 (同上)
第一節 訴訟の審理等(第三十条の二—第三十四条)	第一節 訴訟の審理等(第三十一条—第三十四条)
第二節~第六節 (略)	第二節~第六節 (同上)
第六節 訴えの提起前における証拠収集の処分	第六節 訴えの提起前における証拠収集の処分

- 1 -

三 其の提出により訴訟手続の開始、続行、停止又は完結をさせる書面(第一号に該当する書面を除く。)

四・五 (略)

2・3 (略)

第五章 訴訟手続

第一節 訴訟の審理等

(映像と音声の送受信による通話の方法による口頭弁論の期日・法第八十七条の二(第一項))

第三十条の二 法第八十七条の二(映像と音声の送受信による通話の方法による口頭弁論等)第一項に規定する方法によつて口頭弁論の期日における手続を行うときは、裁判所は、次に掲げる事項を

- 3 -

二 其の提出により訴訟手続の開始、続行、停止又は完結をさせる書面(前号に該当する書面を除く。)

三・四 (同上)

2・3 (同上)

第五章 訴訟手続

第一節 訴訟の審理等

(新設)

- 2 -

等(第五十二條の二—第五十二條の八)	等(第五十一條の二—第五十二條の八)
第七條 当事者に対する住所、氏名等の秘密	
第五十二條の九—第五十二條の十二	
第二編~第九編 (略)	第二編~第九編 (同上)
附則	附則
(裁判所に提出すべき書面のファクシミリによる提出)	(裁判所に提出すべき書面のファクシミリによる提出)
第三條 裁判所に提出すべき書面は、次に掲げるものを除き、ファクシミリを利用して送信することにより提出することができる。	第三條 裁判所に提出すべき書面は、次に掲げるものを除き、ファクシミリを利用して送信することにより提出することができる。
一 (略)	一 (同上)
二 秘密事項提出書面	(新設)

確認しなければならない。

一 通話者

二 通話者の所在する場所の状況が当該方法によつて手続を実施するために適切なものであること。

2 前項の手続を行ったときは、その旨及び同項第二号に掲げる事項を口頭弁論の開始に記録しなければならない。

(音声の送受信による通話の方法による審理の期日・法第八十七条の二(第二項))

第三十条の三 前条の規定は、法第八十七条の二(映像と音声の送受信による通話の方法による口頭弁論等)(第二項に規定する方法によつて審理の期

- 4 -

(新設)

日における手続を行う場合について準用する。

(和解のための処置・法第八十九条)

第三十二条 裁判所又は受命裁判官若しくは受託裁判官(以下「裁判所等」という。)は、和解のため、当事者本人又はその法定代理人の出頭を命ずることができる。

2 裁判所等は、相当と認めるときは、裁判所外において和解をすることができる。

3 裁判所等及び当事者双方が音声の送受信により同時に通話をすることができる方法によつて和解の期日における手続を行うときは、裁判所等は、次に掲げる事項を確認しなければならない。

(和解のための処置・法第八十九条)

第三十二条 裁判所又は受命裁判官若しくは受託裁判官は、和解のため、当事者本人又はその法定代理人の出頭を命ずることができる。

2 裁判所又は受命裁判官若しくは受託裁判官は、相当と認めるときは、裁判所外において和解をすることができる。

(新設)

分を特定してしなければならない。

(新設)

2 当事者は、自ら提出する文書その他の物件(以下この条及び第五十二条の十一)法第三十三条の二第二項の申立ての方式等)において「文書等」という。)について前項の申立てをするときは、当該文書等の提出の際にこれをしなければならない。

3 第一項の申立てをするときは、当該申立てに係る文書等から秘密記載部分を除いたものをも作成し、裁判所に提出しなければならない。ただし、同項の申立てに係る秘密記載部分が当該申立てに係る文書等の全部であるときは、この限りでない。

(新設)

一 通話者

二 通話者の所在する場所の状況が当該方法によつて手続を実施するために適切なものであること。

4 前項の手続を行い、かつ、裁判所等がその結果について裁判所書記官に調査を作成させるときは、同項の手続を行った旨及び同項第二号に掲げる事項を調査に記載しなければならない。

(閲覧等の制限の申立ての方式等・法第九十二条

第三十四条 法第九十二条(秘密保護のための閲覧等の制限)第一項の申立ては、書面で、かつ、秘密記載部分を特定してしなければならない。

2 前項の決定においては、訴訟記録中の秘密記載部分を特定しなければならない。

(新設)

4 第一項の申立てを認容する決定においては、秘密記載部分を特定しなければならない。

5 前項の決定があったときは、第一項の申立てをした者は、遅滞なく、当該申立てに係る文書等から当該決定において特定された秘密記載部分を除いたものを作成し、裁判所に提出しなければならない。ただし、当該申立てにおいて特定された秘密記載部分と当該決定において特定された秘密記載部分とが同一である場合は、この限りでない。

6 法第九十二条第三項の申立ては、書面で行なければならない。

(新設)

(新設)

7 法第九十二条第一項の決定の一部を取り消す裁判が確定したときは、第一項の申立てをした者は

遅滞なく、当該申立てに係る文書等から当該決定において特定された秘密記載部分のうち当該決定の一部を取り消す裁判に係る部分以外の部分を除いたものを作成し、裁判所に提出しなければならない。

8) 第三項本文、第五項本文又は前項の規定により文書等から秘密記載部分を除いたものが提出された場合には、当該文書等の閲覧、謄写又は複製は、その提出されたものによつてさせることができる。

第七章 当事者に対する住所、氏名等の秘

開

(申立ての方式)

第五十二条の九 次に掲げる申立ては、書面で行ななければならない。

一 法第三十三条(申立人の住所、氏名等の秘

開)第一項の申立て

二 法第三十三条の二(秘密決定があつた場合における閲覧等の制限の特則)第二項の申立て

三 法第三十三条の四(秘密決定の取消し等)

第一項の取消しの申立て

四 法第三十三条の四第二項の許可の申立て

(秘密事項届出書面の記載事項等)

第五十二条の十 秘密事項届出書面には、秘密事項のほか、次に掲げる事項を記載し、秘匿対象者が署名押印しなければならない。

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

一 秘密事項届出書面である旨の表示

二 秘匿対象者の郵便番号及び電話番号(ファックス)の番号を含む。以下「電話番号等」という。

2) 前項(第二号に係る部分に限る。)の規定は、秘匿対象者の郵便番号及び電話番号等を記載した用紙又は答弁書が提出されている場合には、適用しない。

(法第三十三条の二第二項の申立ての方式等)
第五十二条の十一 法第三十三条の二(秘密決定があつた場合における閲覧等の制限の特則)第一項の申立ては、秘密事項記載部分を特定してしなければならない。

(新設)

2) 秘匿対象者は、自らが提出する文書等について前項の申立てをするときは、当該文書等の提出の際にこれを行わなければならない。

3) 第一項の申立てをするときは、当該申立てに係る文書等から秘密事項記載部分を除いたものをも作成し、裁判所に提出しなければならない。

4) 第一項の申立てを認容する決定においては、秘密事項記載部分を特定しなければならない。

5) 前項の決定があつたときは、第一項の申立てをした者は、遅滞なく、当該申立てに係る文書等から当該決定において特定された秘密事項記載部分を除いたものを作成し、裁判所に提出しなければならない。ただし、当該申立てにおいて特定され

た秘密事項記載部分と当該決定において特定された秘密事項記載部分とが同一である場合は、この限りでない。

6) 法第百三十三条の二第二項の決定の一部について法第百三十三条の四(秘密決定の取消し等)(第一項の取消しの裁判が確定したとき又は同条第二項の許可の裁判が確定したときは、第一項の申立てをした者は、遅滞なく、当該申立てに係る文書等から当該法第百三十三条の二第二項の決定において特定された秘密事項記載部分のうち法第百三十三条の四第一項の取消しの裁判又は同条第二項の許可の裁判に係る部分以外の部分を除いたものを作成し、裁判所に提出しなければならない。

7) 第三項、第五項本文又は前項の規定により文書等から秘密事項記載部分を除いたものが提出された場合には、当該文書等の閲覧、謄写又は複製は、その提出されたものによつてさせることができる。

〔押印を必要とする書面の特例等〕

第五十二條の十二 氏名について秘密決定があつた組合には、この規則の規定(第五十二條の十)秘密事項届出書面の記載事項等(第一項を除く。次項において同じ。以下同)による押印(当該秘密決定に係る秘密対象者がするものに限る。)は、するに

2) 住所等について秘密決定があつた場合には、こ

(新設)

の規則の規定による郵便番号及び電話番号等(当該秘密決定に係る秘密対象者に係るものに限り、)の記載は、することを要しない。

1) 秘密決定の一部が取り消された場合等の取扱い
第五十二條の十三 秘密決定の一部について法第百三十三條の四(秘密決定の取消し等)(第一項の取消しの裁判が確定したとき又は秘密事項届出書面の一部について同条第二項の許可の裁判が確定したときは、法第百三十三條(申立人の住所、氏名等の秘密)(第一項の申立てをした者は、遅滞なく、既に提出した秘密事項届出書面から当該取消しの裁判又は当該許可の裁判に係る部分以外の部分

(新設)

〔秘密事項又は秘密事項を推知することができる事項が記載された部分に限る。〕を除いたもの)次項において「閲覧等用秘密事項届出書面」という。〕を作成し、裁判所に提出しなければならない。

2) 前項の規定により閲覧等用秘密事項届出書面が提出された場合には、秘密事項届出書面の閲覧又は謄写は、当該閲覧等用秘密事項届出書面によつてさせることができる。

第二編 第一章の訴訟手続

第一章 訴え

(訴状の記載事項・法第百三十四條)

第五十三條 (略)

第二編 第一章の訴訟手続

第一章 訴え

(訴状の記載事項・法第百三十三條)

第五十三條 (同上)

2・3 (略)

4 訴状には、第一項に規定する事項のほか、原告又はその代理人の郵便番号及び電話番号等を記載しなければならない。

(写真の撮影等の制限)

第七十七条 民事訴訟に関する手続の期日における写真の撮影、速記、録音、録画又は放送は、裁判長、受命裁判官又は受託裁判官の許可を得なければすることができない。期日外における審尋及び法第七十六条(審面による準備手続の方法等)第三項に基づく協議についても同様とする。

(裁判所の審尋等への準用)

第七十八条 法第六十条(口頭弁論調査)及び第六十六条から第七十六条まで(口頭弁論調査の形式的記載事項、口頭弁論調査の実質的記載事項、調査の記載に代わる録音テープ等への記録、書面等の引用添付、陳述の速記、速記録の作成、速記録の引用添付、速記原本の引用添付、速記原本の反訳等、速記原本の訳読及び口頭弁論における陳述の録音)の規定は、裁判所の審尋及び口頭弁論の期日外に行う証拠調べ並びに受命裁判官又は受託裁判官が行う手続について準用する。

(弁論準備手続調査等・法第七十条等)

第八十八条 (略)

2・3 (同上)

4 訴状には、第一項に規定する事項のほか、原告又はその代理人の郵便番号及び電話番号(ファクシミリ)の番号を含む。)を記載しなければならない。

(法廷における写真の撮影等の制限)

第七十七条 法廷における写真の撮影、速記、録音、録画又は放送は、裁判長の許可を得なければすることができない。

(裁判所の審尋等への準用)

第七十八条 法第六十条(口頭弁論調査)及び第六十六条から前条まで(口頭弁論調査の形式的記載事項、口頭弁論調査の実質的記載事項、調査の記載に代わる録音テープ等への記録、書面等の引用添付、陳述の速記、速記録の作成、速記録の引用添付、速記原本の引用添付、速記原本の反訳等、速記原本の訳読、口頭弁論における陳述の録音及び法廷における写真の撮影等の制限)の規定は、裁判所の審尋及び口頭弁論の期日外に行う証拠調べ並びに受命裁判官又は受託裁判官が行う手続について準用する。

(弁論準備手続調査等・法第七十条等)

第八十八条 (同上)

2 裁判所及び当事者双方が音声の送受信により同時に通話を行うことができる方法によって弁論準備手続の期日における手続を行うときは、裁判所又は受命裁判官は、次に掲げる事項を確認しなければならない。

一 通話者
二 通話者の所在する場所の状況が当該方法によつて手続を実施するために適切であること。

3 前項の手続を行ったときは、その旨及び同項第二号に掲げる事項を弁論準備手続の調査に記載しなければならない。

4 (略)

(音声の送受信による通話の方法による協議・法第七十六条)
第九十一条 (略)

2 (略)

3 第一項の方法による協議をし、かつ、裁判長等がその結果について裁判所書記官に記録をさせたときは、その記録に同項の方法による協議をした旨及び次項において準用する第八十八条(弁論準備手続調査等)第二項第二号に掲げる事項を記載させなければならない。

4 第八十八条第二項の規定は、第一項の方法による協議をする場合について準用する。

2 裁判所及び当事者双方が音声の送受信により同時に通話を行うことができる方法によって弁論準備手続の期日における手続を行うときは、裁判所又は受命裁判官は、通話者及び通話先の場所の確認をしなければならない。

(新設)
(新設)

3 前項の手続を行ったときは、その旨及び通話先の電話番号を弁論準備手続の調査に記載しなければならない。この場合においては、通話先の電話番号に加えてその場所を記載することができる。

4 (同上)

(音声の送受信による通話の方法による協議・法第七十六条)
第九十一条 (同上)

2 (同上)

3 第一項の方法による協議をし、かつ、裁判長等がその結果について裁判所書記官に記録をさせたときは、その記録に同項の方法による協議をした旨及び通話先の電話番号を記載させなければならない。この場合においては、通話先の電話番号に加えてその場所を記載させることができる。

4 第八十八条(弁論準備手続調査等)第二項の規定は、第一項の方法による協議をする場合について

(音声の送受信による通話の方法による進行協議期日)

第九十六条 裁判所は、相当と認めるときは、当事者の意見を聴いて、裁判所及び当事者双方が音声の送受信により同時に通話を行うことができる方法によって、進行協議期日における手続を行うことができる。

2 (略)

3 第一項の方法による手続を行い、かつ、裁判所又は受命裁判官がその結果について裁判所書記官

て準用する。

(音声の送受信による通話の方法による進行協議期日)

第九十六条 裁判所は、当事者が遠隔の地に居住しているときその他相当と認めるときは、当事者の意見を聴いて、裁判所及び当事者双方が音声の送受信により同時に通話を行うことができる方法によって、進行協議期日における手続を行うことができる。ただし、当事者の一方がその期日に出席した場合に限る。

2 (同上)

3 進行協議期日においては、前項の当事者は、前条(進行協議期日)第二項の規定にかかわらず、

に調査を作成せるときは、同項の方法による手続を行った旨及び次項において準用する第八十八条(弁論準備手続調査等)第二項第二号に掲げる事項を調査に記録させなければならない。

4 第八十八条第二項の規定は、第一項の手続を行う場合について準用する。

(宣誓・法第二百一条)

第二百一条 (略)

2・3 (略)

4 裁判長は、相当と認めるときは、前項前段の規定にかかわらず、同項前段に規定する署名押印に代えて、宣誓書に宣誓の趣旨を理解した旨の記載

訴えの取下げ並びに請求の放棄及び認諾を行うことができる。

4 第八十八条(弁論準備手続調査等)第二項の規定は、第一項の手続を行う場合について準用する。

(宣誓・法第二百一条)

第二百一条 (同上)

2・3 (同上)

(新設)

をさせることができる。

5 前二項の宣誓書には、良心に従って真実を述べ、何事も隠さず、また、何事も付け加えないことを誓う旨を記載しなければならない。

6 (略)

(証人尋問の規定の準用・法第二百十六条)
第三十四条 第八十八条(呼出状の記載事項等)の規定は鑑定人の呼出状について、第一百十條(不出頭の場合)の規定は鑑定人に期日に出席することのできない事由が生じた場合について、第一百十二條(宣誓)第二項から第四項まで及び第六項の規定は鑑定人に宣誓をさせる場合について、第一百十六條(文書等の質問への利用)、第一百十八條(対

4 前項の宣誓書には、良心に従って真実を述べ、何事も隠さず、また、何事も付け加えないことを誓う旨を記載しなければならない。

5 (同上)

(証人尋問の規定の準用・法第二百十六条)
第三十四条 第八十八条(呼出状の記載事項等)の規定は鑑定人の呼出状について、第一百十條(不出頭の場合)の規定は鑑定人に期日に出席することのできない事由が生じた場合について、第一百十二條(宣誓)第二項、第三項及び第五項の規定は鑑定人に宣誓をさせる場合について、第一百十六條(文書等の質問への利用)、第一百十八條(対

質)、第一百十九條(文字の筆記等)、第一百二十一条(傍聴人の退廷)及び第一百二十二條(書面による質問又は回答の朗読)の規定は鑑定人に口頭で意見を述べさせる場合について、第一百二十五條(受命裁判官等の権限)の規定は受命裁判官又は受託裁判官が鑑定人に意見を述べさせる場合について準用する。

(和解案項案の書面による受諾・法第二百六十四條)
第六十三條 法第二百六十四條(和解案項案の書面による受諾)の規定に基づき裁判所等が和解案項案を提示するときは、書面に記載してしなければならない。この書面には、同条に規定する効果

第二百六十三條 法第二百六十四條(和解案項案の書面による受諾)の規定に基づき裁判所又は受命裁判官若しくは受託裁判官(以下この項において「裁判所等」という。)が和解案項案を提示すると

を付記するものとする。

2・3 (略)

きは、書面に記載してしなければならない。この書面には、同条に規定する効果を付記するものとする。

2・3 (同上)

第二条関係—民事調停規則（昭和二十六年最高裁判所規則第八号）

新

旧

（当事者に対する住所、氏名等の秘匿）

第二十三条の二 調停手続における申立てその他の

申述については、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）（第一編第七章の規定を準用する

。この場合において、同規則第五十二條の十二第

一項中「この規則の規定（第五十二條の十）（秘匿

事項届出書面の記載事項等）（第一項を除く。次項

において同じ。）とあるのは「民事調停規則（

昭和二十六年最高裁判所規則第八号）（第二十四條

において準用する非訟事件手続規則）（平成二十四

（新設）

年最高裁判所規則第七号）の規定」と、同条第二項中「この規則」とあるのは「民事調停規則第二十四條において準用する非訟事件手続規則」と読み替えるものとする。

（非訟事件手続規則の準用）

第二十四条 特別の定めがある場合を除いて、調停に関しては、その性質に反しない限り、非訟事件手続規則の規定（同規則第二章第八節、第四十四條及び第四十九條第二項を除く。）を準用する。

この場合において、同規則第二條第一項第二号中「非訟事件手続法（平成二十三年法律第五十一号、以下「法」という。）（第四十二條の二）とあるのは、「民事調停法（昭和二十六年法律第二百二

十二号）（第二十一條の二）と読み替えるものとする。

（民事調停官の権限）

第二十五条 民事調停官は、その取り扱う調停事件の処理について、この規則の規定（前条において準用する非訟事件手続規則の規定を含む。）及び特定調停手続規則（平成十二年最高裁判所規則第二号）の規定において裁判官が行うものとして規定されている民事調停及び特定調停に関する権限（調停主任に係るものを含む。）のほか、次に掲げる権限を行うことができる。

一 （略）

二 第五条第四項において準用する民事訴訟法第

（非訟事件手続規則の準用）

第二十四条 特別の定めがある場合を除いて、調停に関しては、その性質に反しない限り、非訟事件手続規則の規定を準用する。ただし、同規則第四十四條及び第四十九條第二項の規定はこの限りでない。

（民事調停官の権限）

第二十五条 民事調停官は、その取り扱う調停事件の処理について、この規則の規定（前条において準用する非訟事件手続規則の規定を含む。）及び特定調停手続規則（平成十二年最高裁判所規則第二号）の規定において裁判官が行うものとして規定されている民事調停及び特定調停に関する権限（調停主任に係るものを含む。）のほか、次に掲げる権限を行うことができる。

一 （同上）

二 第五条第四項において準用する民事訴訟法第

七十六条、第七十九条第一項から第三項まで及び第八十条の規定並びに民事訴訟規則第二十九条第二項において準用する同条第一項の規定において裁判所が行うものとして規定されている権限であつて民事調停に関するもの

三・四 (略)

七十六条、第七十九条第一項から第三項まで及び第八十条の規定並びに民事訴訟規則(平成八年最高裁判所規則第五号)第二十九条第二項において準用する同条第一項の規定において裁判所が行うものとして規定されている権限であつて民事調停に関するもの

三・四 (同上)

第三条関係―企業担保権実行手続規則(昭和三十三年最高裁判所規則第五号)

新

旧

(民事訴訟規則及び民事執行規則の準用)

第六条 特別の定めがある場合を除き、実行手続に

關しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則(平成八年最高裁判所規則第五号)第一編から

第四編までの規定(同規則第三十条の二及び第三十条の三の規定を除く。)を準用する。

2 (略)

(民事訴訟規則及び民事執行規則の準用)

第六条 特別の定めがある場合を除き、実行手続に

關しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則(平成八年最高裁判所規則第五号)第一編から

第四編までの規定を準用する。

2 (同上)

第四条関係―借地非訟事件手続規則(昭和四十二年最高裁判所規則第一号)

新

旧

(当事者に対する住所、氏名等の秘匿・法第六十一条)

第二十三条の二 法第四十一条の事件の手続における申立てその他の申述に於ては、民事訴訟規則

(平成八年最高裁判所規則第五号)第一編第七章の規定を準用する。この場合において、同規則第五十二条の十二第一項中「二」の規則の規定(第五

十二条の十)秘匿事項届出書面の記載事項等(第一項を除く。次項において同じ。)(とあるのは

「非訟事件手続規則(平成二十四年最高裁判所規

(新設)

則第七号)の規定」と、同条第二項中「この規則

とあるのは「非訟事件手続規則」と読み替えるものとする。

2| 法第四十一条の事件に対する非訟事件手続規則

第二条の規定の適用については、同条第一項第二

号中「非訟事件手続法(平成二十三年法律第五十

号、以下「法」という。)(第四十二条の二)と

あるのは、「借地借家法(平成三年法律第九十号

「第六十一条」とする。

3| 法第四十一条の事件については、非訟事件手続規則第二項第八節の規定は、適用しない。

第五条関係—民事訴訟費用等に関する規則（昭和四十六年最高裁判所規則第五号）

別表第二（第二条の二関係）		別表第二（第二条の二関係）	
新		旧	
項	上欄	項	上欄
一、四（略）		一、四（同上）	
五イ	民事訴訟法の規定による文書提出命令の申立て、検証の目的の提示の申立て、秘密記載部分の開覽等の請求をすることができる者を当事者	五イ	民事訴訟法の規定による文書提出命令の申立て、検証の目的の提示の申立て、秘密記載部分の開覽等の請求をすることができる者を当事者
	八百円		八百円

別表第二（第二条の二関係）		別表第二（第二条の二関係）	
新		旧	
項	上欄	項	上欄
六（略）		六（同上）	
ロ、リ（略）	に限る決定の取消しの申立て、秘密決定等の取消しの申立て、秘密決定等により開覽等が制限される部分につき開覽等を求める申立て又は訴えの提起前における証拠保全の申立て	ロ、リ（同上）	に限る決定の取消しの申立て又は訴えの提起前における証拠保全の申立て

第六条関係—船舶所有者等責任制限事件手続規則（昭和五十一年最高裁判所規則第二号）

別表第二（第二条の二関係）		別表第二（第二条の二関係）	
新		旧	
項	上欄	項	上欄
第三十七條の二	特別の定めがある場合を除き、責任制限手続に關しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）の規定（同規則第三十條の二及び第三十條の三の規定を除く。）を準用する。	第三十七條の二	特別の定めがある場合を除き、責任制限手続に關しては、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）の規定を準用する。

別表第二（第二条の二関係）		別表第二（第二条の二関係）	
新		旧	
項	上欄	項	上欄
第十五條の二	特別の定めがある場合を除き、民事執行の手続に關しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則の規定（同規則第三十條の二及び第三十條の三の規定を除く。）を準用する。	第十五條の二	特別の定めがある場合を除き、民事執行の手続に關しては、民事訴訟規則の規定を準用する。
第三十條の三	第三債務者の事情届の方式等	第三十條の三	第三債務者の事情届の方式等
第三十八條	法第百五十六條第四項の規定による届出は、次に掲げる事項を記載した書面でない限りはならない。この場合において、第三債務者は、当該書面に押印することを要しない。	第三十八條	法第百五十六條第三項の規定による届出は、次に掲げる事項を記載した書面でない限りはならない。この場合において、第三債務者は、当該書面に押印することを要しない。

ければならない。この場合においては、第三百十八条の規定を準用する。

差し押さへられた振替債等又は振替新株予約権付社債について第一項又は第二項の供託があつたことを証する文書が提出されたときは、裁判所書記官は、当該供託に係る振替債等又は振替新株予約権付社債について、社債、株式等の振替に関する法律第七十一条第一項（同法第十三条、第十五条、第一百七十七条、第一百八条、第二百一十条、第二百一十一条、第二百二十二条、第二百二十四条及び第二百二十七条において準用する場合を含む。）、第九十六条第一項又は第九十九条第一項（同法第二百五十一条第一項及び第二百五十四条第一項

において準用する場合を含む。一の申請をしな
ければならない。

(價値執行等の規定の準用)

第百五十条の八 法第百四十四条（第二項ただし書を除く。）、法第百四十六条、法第百四十七条、法第百四十九条、法第百五十四条、法第百五十八条及び法第百六十六条第一項（第三号を除く。）並びに第二十六条、第二十七条、第二百三十三条、第二百三十四条から第二百三十六条まで及び第二百四十七条第二項の規定は振替社債等執行について、第二百五十条の三第六項の規定は振替機関等（買取請求株式等に関する強制執行にあつては、買取口座開設振替機関等）が配当要求があつた旨を記載し

た文書の送達を受けた場合について、法第八十四条、法第八十五条、法第八十八条から法第九十二条、

桑まで及び法第百六十五条（第四号を除く。）並びに第五十九条から第六十二条までの規定は振替社債等執行につき執行裁判所が実施する配当等の手続について準用する。この場合において、法第百四十四条第二項中「その債権の債権者（以下「第三債権者」という。）」とあり、並びに法第百四十七条及び法第百五十四条第二項並びに第百三十四条及び第百三十五条中「第三債権者」とあるのは「振替機関等（買取請求株式等に関する強制執行にあつては、買取口座開設振替機関等）」と、法第百四十七条第一項中「差押債権者の申立て

があるときは、「裁判所書記官は」とあるのは「裁判所書記官は」と、法第六十六條第一項第一号

及び法第百六十五條第一号中

項」とあるのは「民事執行規則第五百十條の六第六項」と、法第百六十六條第一項第一号中「第百五十七條第五項」とあるのは「同規則第五百十條の五第四項において準用する第百五十七條第五項」と、第百三十三條第一項及び第百三十六條中「第三債務者」とあるのは「振替機關等（買取請求株式等に関する強制執行にあつては、買取口座開設振替機關等及び発行者）」と、第百三十五條中「法第百四十七條第一項」とあるのは「第百五十條の八において準用する法第百四十七條第一項」

たことによる支払等記録を嘱託しなければならない。
い。

(債権執行等の規定の準用等)

第五百十條の十五 法第四百四十四條(第一項ただし書を除く。)、法第四百四十六條、法第四百四十七條、法第四百四十九條、法第五百十條、法第五百十三條から法第五百十五條まで(同條第二項を除く。)、法第五百十七條から法第六十條まで(法第五百十九條第六項を除く。)、法第六十一條の二、法第六十四條及び法第六十六條第一項(第三号を除く。)、並びに第二十六條、第二十七條、第三百三十三條、第三百二十四條から第三百三十七條の三まで、第四百四十四條及び第四百四十七條第二項

の規定は電子記録債権執行について、前條第五項の規定は転付命令が効力を生じた場合について、法第八十四條、法第八十五條、法第八十八條から法第九十二條まで及び法第六十五條(第四号を除く。)、並びに第五十九條から第六十一條までの規定は電子記録債権執行につき執行裁判所が実施する配当等の手続について準用する。この場合において、法第四百四十四條第二項中「その債権の債務者(以下「第三債務者」という。)」とあるのは「当該電子記録債権の電子記録をしている電子債権記録機関」と、法第四百四十七條並びに第三百三十三條第一項、第三百三十五條並びに第三百三十六條第一項及び第三項中「第三債務者」とあるのは「

とによる支払等記録を嘱託しなければならない。

(債権執行等の規定の準用等)

第五百十條の十五 法第四百四十四條(第二項ただし書を除く。)、法第四百四十六條、法第四百四十七條、法第四百四十九條、法第五百十條、法第五百十三條から法第五百十五條まで(同條第二項を除く。)、法第五百十七條から法第六十條まで(法第五百十九條第六項を除く。)、法第六十四條及び法第六十六條第一項(第三号を除く。)、並びに第二十六條、第二十七條、第三百三十三條、第三百三十四條から第三百三十七條の三まで、第四百四十四條及び第四百四十七條第二項の規定は電子記録債権

執行について、前條第五項の規定は転付命令が効力を生じた場合について、法第八十四條、法第八十五條、法第八十八條から法第九十二條まで及び法第六十五條(第四号を除く。)、並びに第五十九條から第六十二條までの規定は電子記録債権執行につき執行裁判所が実施する配当等の手続について準用する。この場合において、法第四百四十四條第二項中「その債権の債務者(以下「第三債務者」という。)」とあるのは「当該電子記録債権の電子記録をしている電子債権記録機関」と、法第四百四十七條並びに第三百三十三條第一項、第三百三十五條並びに第三百三十六條第一項及び第三項中「第三債務者」とあるのは「第三債務者及び電子債

第三債務者及び電子債権記録機関」と、法第四百四十七條第一項中「差押債権者の申立てがあるときは、裁判所書記官は」と、法第五百十七條第四項中「前條第二項」とあるのは「民事執行規則第五百十條の十二第二項」と、法第六十一條の二第一項中「差押えに係る金銭債権」とあるのは「差押えに係る電子記録債権」と、第三債務者に命ずる命令(以下「の条及び第六十七條の十において「供給命令」という。)」とあるのは「第三債務者に命ずる命令(以下「の条において「電子記録債権供給命令」という。)」と、同條第二項中「供給命令」とあるのは「電子記録債権供給命令」と、法第六

十四條第一項及び第五項中「第五百十條」とあるのは「民事執行規則第五百十條の十五第一項において準用する第五百十條」と、同條第二項及び第三項並びに法第六十五條第三号中「執行官」とあるのは「執行官その他の執行裁判所が相当と認める者」と、法第六十六條第一項第一号及び法第六十五條第一号中「第五百五十六條第一項」とあるのは「民事執行規則第五百十條の十二第一項」と、法第六十六條第一項第一号中「第五百五十七條第五項」とあるのは「同規則第五百十條の十五第一項において準用する第五百五十七條第五項」と、第二十七條中「差押債権者、債務者及び電子債権記録機

権記録機関」と、法第四百四十七條第一項中「差押債権者の申立てがあるときは、裁判所書記官は」とあるのは「裁判所書記官は」と、法第五百十七條第四項中「前條第二項」とあるのは「民事執行規則第五百十條の十二第二項」と、法第六十四條第一項及び第五項中「第五百十條」とあるのは「民事執行規則第五百十條の十五第一項において準用する第五百十條」と、同條第二項及び第三項並びに法第六十五條第三号中「執行官」とあるのは「執行官その他の執行裁判所が相当と認める者」と、法第六十六條第一項第一号及び法第六十五條第一号中「第五百五十六條第一項」とあるのは「民事執行規則第五百十條の十二第一項」と

、法第六十六條第一項第一号中「第五百五十七條第五項」とあるのは「同規則第五百十條の十五第一項において準用する第五百五十七條第五項」と、第二十七條中「差押債権者及び債務者」とあるのは「差押債権者、債務者及び電子債権記録機関」と、第三百三十四條中「債務者及び第三債務者」とあるのは「債務者、第三債務者及び電子債権記録機関」と、「差押債権者」とあるのは「差押債権者及び電子債権記録機関」と、第三百三十五條中「法第四百四十七條第一項」とあるのは「第五百十條の十五第一項において準用する法第四百四十七條第一項」と、同條第一項中「次に掲げる事項」とあるのは「次に掲げる事項(電子債権記録機関にあ

つては、第二号に掲げる事項を除く。」と、同項第一号中「その種類及び額（金銭債権以外の債権にあつては、その内容）」とあるのは、「その金額・支払期日及び記録番号（電子記録債権法第十六条第一項第七号に規定する「記録番号」をいう。）その他当該電子記録債権を特定するために必要な事項」と、同項第四号中「仮差押え」とあるのは「仮差押え若しくは仮処分」と、「差押命令・差押処分又は仮差押命令」とあるのは「差押命令又は仮差押命令若しくは仮処分命令」と、第三百三十六条第二項中「第三債務者に送達された場合」とあるのは「第三債務者及び電子債権記録機関に送達された場合」と、「差押債権者及び第三債務者

- 55 -

「とあるのは「差押債権者、第三債務者及び電子記録記録機関」と、「第三債務者は差し押さえられた債権について支払又は引渡しをしてはならない」とあるのは「第三債務者は差し押さえられた電子記録債権について支払をしてはならず、電子記録記録機関は差し押さえられた電子記録債権について電子記録をしてはならない」と、第三百三十七条中、「第三百五十五条第四項」とあるのは「第三百五十条の十五第一項において準用する法第百五十五條第四項」と、第三百三十七条の二第二項中、「第三百五十五條第五項」とあるのは「第三百五十条の十五第一項において準用する法第百五十五條第五項」と、第三百三十七条の三中、「第三百五十五條

- 56 -

第一項中「第八十七條第一項各号に掲げる各債権者」とあるのは、「民事執行規則第五十條の十五第一項において準用する第六十五條に規定する債権者」と読み替えるものとする。

2 (略)

(開示義務者の宣誓)

第八十五條 (略)

2 民事訴訟規則第一百二十二條第一項から第五項までの規定は、開示義務者の宣誓について準用する。

2 (同上)

(開示義務者の宣誓)

第八十五條 (同上)

2 民事訴訟規則第一百二十二條第一項から第四項までの規定は、開示義務者の宣誓について準用する。

第八條關係—民事保全規則(平成二年最高裁判所規則第三号)

新

(民事訴訟規則の準用)

第六條 特別の定めがある場合を除き、民事保全の手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則の規定(同規則第三十條の二及び同規則第三十條の三の規定を除く。)を準用する。

(債権及びその他の財産権に対する仮差押えの執行)

第四十一條 仮差押えの執行がされた債権について差押命令又は差押処分を送達を受けた場合においては、法第五十條第五項において準用する民事執

旧

(民事訴訟規則の準用)

第六條 特別の定めがある場合を除き、民事保全の手続に関しては、民事訴訟規則の規定を準用する

(債権及びその他の財産権に対する仮差押えの執行)

第四十一條 仮差押えの執行がされた債権について差押命令又は差押処分を送達を受けた場合においては、法第五十條第五項において準用する民事執

行法第五十六條第四項の規定による届出は、差押命令を発した裁判所(差押処分の送達を受けた場合にあつては、当該差押処分をした裁判所書記官)に対してしなければならない。

2 (略)

(振替社債等に関する仮差押えの執行)

第四十二條 (略)

2 法第五十條第二項及び第三項、民事執行法第四十六條、同法第四十七條及び同法第四十九條、第四十一條並びに民事執行規則第三百三十五條、同規則第三百三十六條第一項及び第三項、同規則第三百三十八條、同規則第四百七十七條第二項、同規則第五百十條の二(第一項、第二項及び第

行法第五十六條第三項の規定による届出は、差押命令を発した裁判所(差押処分の送達を受けた場合にあつては、当該差押処分をした裁判所書記官)に対してしなければならない。

2 (同上)

(振替社債等に関する仮差押えの執行)

第四十二條 (同上)

2 法第五十條第二項及び第三項、民事執行法第四十六條、同法第四十七條及び同法第四十九條、第四十一條並びに民事執行規則第三百三十五條、同規則第三百三十六條第一項及び第三項、同規則第三百三十八條、同規則第四百七十七條第二項、同規則第五百十條の三(第一項、第二項及び第

八項を除く。)、同規則第五百十條の四並びに同規則第五百十條の六(第三項及び第四項後段を除く。))の規定は、振替社債等に関する仮差押えの執行について準用する。この場合において、法第五十條第二項中「前項」とあるのは「民事保全規則第四十二條第一項」と、同条第三項中「第三債務者」とあるのは「発行者」と、「金銭の支払を目的とする債権」とあるのは「民事執行規則第五百十條の五第一項に規定する振替債等又は同項第一号に掲げる振替新株予約権付社債についての社債」と、民事執行法第四十七條第一項中「差押債権者の申立てがあるときは、裁判所書記官は」とあるのは「裁判所書記官は」と、同条及び民事

八項を除く。)、同規則第五百十條の四並びに同規則第五百十條の六(第三項後段を除く。))の規定は、振替社債等に関する仮差押えの執行について準用する。この場合において、法第五十條第二項中「前項」とあるのは「民事保全規則第四十二條第一項」と、同条第三項中「第三債務者」とあるのは「発行者」と、「金銭の支払を目的とする債権」とあるのは「民事執行規則第五百十條の五第一項に規定する振替債等又は同項第一号に掲げる振替新株予約権付社債についての社債」と、民事執行法第四十七條第一項中「差押債権者の申立てがあるときは、裁判所書記官は」とあるのは「裁判所書記官は」と、同条及び民事執行規則第

執行規則第三十五条中「第三債務者」とあるのは「振替機関等（買取請求株式等に関する仮差押えの執行にあつては、買取口座開設振替機関等）」と、第四十一条第一項中「法第五十条第五項において準用する民事執行法第五十六條第四項」とあるのは「第四十二条第二項において準用する民事執行規則第五十条の六第四項」と、同規則第三十五条中「法第四十七条第一項」とあるのは「民事保全規則第四十二条第二項において準用する法第四十七条第一項」と、同条第一項第二号中「并済の意思」とあるのは「振替又は抹消の申請（買取請求株式等に関する仮差押えの執行にあつては、振替の申請）等」と、「并済する」

とあるのは「振替若しくは抹消（買取請求株式等に関する仮差押えの執行にあつては、振替）を行う」と、「并済しない」とあるのは「振替若しくは抹消（買取請求株式等に関する仮差押えの執行にあつては、振替）を行わない」と、同項第四号中「仮差押え」とあるのは「仮差押え若しくは仮処分」と、「差押命令、差押処分又は仮差押命令」とあるのは「差押命令又は仮差押命令若しくは仮処分命令」と、同規則第三十六條第一項及び第三項中「第三債務者」とあるのは「振替機関等（買取請求株式等に関する仮差押えの執行にあつては、買取口座開設振替機関等及び発行者）」と、同規則第三十八條第一項中「法第五十六條

第三十五条中「第三債務者」とあるのは「振替機関等（買取請求株式等に関する仮差押えの執行にあつては、買取口座開設振替機関等）」と、第四十一条第一項中「法第五十条第五項において準用する民事執行法第五十六條第三項」とあるのは「第四十二条第二項において準用する民事執行規則第五十条の六第三項」と、同規則第三十五条中「法第四十七条第一項」とあるのは「民事保全規則第四十二条第二項において準用する法第四十七条第一項」と、同条第一項第二号中「并済の意思」とあるのは「振替又は抹消の申請（買取請求株式等に関する仮差押えの執行にあつては、振替の申請）等」と、「并済する」とあるのは

「振替若しくは抹消（買取請求株式等に関する仮差押えの執行にあつては、振替）を行う」と、「并済しない」とあるのは「振替若しくは抹消（買取請求株式等に関する仮差押えの執行にあつては、振替）を行わない」と、同項第四号中「仮差押え」とあるのは「仮差押え若しくは仮処分」と、「差押命令、差押処分又は仮差押命令」とあるのは「差押命令又は仮差押命令若しくは仮処分命令」と、同規則第三十六條第一項及び第三項中「第三債務者」とあるのは「振替機関等（買取請求株式等に関する仮差押えの執行にあつては、買取口座開設振替機関等及び発行者）」と、同規則第三十八條第一項中「法第五十六條第三項」と

第四項」とあるのは「民事保全規則第四十二条第二項において準用する第五十条の六第四項」と、同条第三項中「差押命令、差押処分又は仮差押命令」とあるのは「仮差押命令」と、「差押命令を発した裁判所（差押処分が先に送達された場合にあっては、当該差押処分をした裁判所書記官）」とあるのは「仮差押命令を発した裁判所」と、同規則第四十七條第二項中「前項」とあるのは「民事保全規則第四十二条第二項において準用する法第四十七條第一項」と読み替えるものとする。

あるのは「民事保全規則第四十二条第二項において準用する第五十条の六第三項」と、同条第三項中「差押命令、差押処分又は仮差押命令」とあるのは「仮差押命令」と、「差押命令を発した裁判所（差押処分が先に送達された場合にあっては、当該差押処分をした裁判所書記官）」とあるのは「仮差押命令を発した裁判所」と、同規則第四十七條第二項中「前項」とあるのは「民事保全規則第四十二条第二項において準用する法第四十七條第一項」と読み替えるものとする。

2 法第五十条第二項及び第三項、民事執行法第四十五條第四項、同法第四十六條、同法第四十七條、同法第四十九條、同法第五十条、同法第五十三條並びに同法第六十四條第五項及び第六項、第四十一条並びに民事執行規則第三百三十三條の二、同規則第三百三十五條、同規則第三百三十六條第一項及び第三項、同規則第三百三十八條、同規則第四百七條第二項、同規則第五百十條の十（第一項及び第十一項を除く。）、同規則第五百十條の十二（第三項及び第四項後段を除く。）、同規則第五百十條の十五第二項並びに同規則第五百十條の十六の規定は、電子記録債権に関する仮差押えの執行について準用する。この場

2 法第五十条第二項及び第三項、民事執行法第四十五條第四項、同法第四十六條、同法第四十七條、同法第四十九條、同法第五十条、同法第五十三條並びに同法第六十四條第五項及び第六項、第四十一条並びに民事執行規則第三百三十三條の二、同規則第三百三十五條、同規則第三百三十六條第一項及び第三項、同規則第三百三十八條、同規則第四百七條第二項、同規則第五百十條の十（第一項及び第十一項を除く。）、同規則第五百十條の十二（第三項後段を除く。）、同規則第五百十條の十五第二項並びに同規則第五百十條の十六の規定は、電子記録債権に関する仮差押えの執行について準用する。この場合において

合において、法第五十条第二項中「前項」とあるのは「民事保全規則第四十二条の二第二項」と、民事執行法第四十五条第四項中「第五百五十三条第一項又は第二項」とあるのは「民事保全規則第四十二条の二第二項において準用する第五百五十三条第一項又は第二項」と、同法第四百七条第一項中「差押債権者の申立てがあるときは、裁判所書記官は」とあるのは「裁判所書記官は」と、同法並びに民事執行規則第三百三十五条並びに同規則第三百三十六条第一項及び第三項中「第三債務者」とあるのは「第三債務者及び電子債権記録機関」と、同法第六百六十四条第五項中「第五百五十条」とあるのは「民事保全規則第四十二条の二第二項に

法第五十条第二項中「前項」とあるのは「民事保全規則第四十二条の二第二項」と、民事執行法第四百五十五条第四項中「第五百五十三条第一項又は第二項」とあるのは「民事保全規則第四十二条の二第二項において準用する第五百五十三条第一項又は第二項」と、同法第四百七条第一項中「差押債権者の申立てがあるときは、裁判所書記官は」とあるのは「裁判所書記官は」と、同法並びに民事執行規則第三百三十五条並びに同規則第三百三十六条第一項及び第三項中「第三債務者」とあるのは「第三債務者及び電子債権記録機関」と、同法第六百六十四条第五項中「第五百五十条」とあるのは「民事保全規則第四十二条の二第二項において準用

準用する法第四百七条第一項」と、同条第一項中「次に掲げる事項」とあるのは「次に掲げる事項（電子債権記録機関にあつては、第一号に掲げる事項を除く。）」と、同項第一号中「その種類及び額（金銭債権以外の債権にあつては、その内容）」とあるのは「その金額、支払期日及び記録番号（電子記録債権法第十六条第一項第七号に規定する記録番号をいう。）その他当該電子記録債権を特定するために必要な事項」と、同項第四号中「仮差押え」とあるのは「仮差押え若しくは仮処分」と、同項第五号中「差押命令、差押処分又は仮差押命令」とあるのは「差押命令又は仮差押命令若しくは仮処分命令」と、同規則第三百三十八条第一項中「

第四百七条第一項」と、同条第一項中「次に掲げる事項」とあるのは「次に掲げる事項（電子債権記録機関にあつては、第二号に掲げる事項を除く。）」と、同項第一号中「その種類及び額（金銭債権以外の債権にあつては、その内容）」とあるのは「その金額、支払期日及び記録番号（電子記録債権法第十六条第一項第七号に規定する記録番号をいう。）その他当該電子記録債権を特定するために必要な事項」と、同項第四号中「仮差押え」とあるのは「仮差押え若しくは仮処分」と、同項第五号中「差押命令、差押処分又は仮差押命令」とあるのは「差押命令又は仮差押命令若しくは仮処分命令」と、同規則第三百三十八条第一項中「法第四百五十

において準用する第五百五十条」と、第四十一条第一項中「法第五十条第五項において準用する民事執行法第六百五十六條第四項」とあるのは「第四十二条の二第二項において準用する民事執行規則第五百五十条の十二第四項」と、同規則第四百三十三条の二中「法第四百五十五條第四項」とあるのは「民事保全規則第四十二条の二第二項において準用する法第四百五十五條第一項又は第二項」とあるのは「民事保全規則第四十二条の二第二項において準用する法第四百五十三條第一項又は第二項」と、同規則第四百三十五條中「法第四百七条第一項」とあるのは「民事保全規則第四十二条の二第二項において準用する法

する第五百五十条」と、第四十一条第一項中「法第五十条第五項において準用する民事執行法第六百五十六條第三項」とあるのは「第四十二条の二第二項において準用する民事執行規則第五百五十条の十二第三項」と、同規則第四百三十三条の二中「法第四百五十五條第四項」とあるのは「民事保全規則第四十二条の二第二項において準用する法第四百五十五條第四項」と、同条第二項中「法第四百五十三條第一項又は第二項」とあるのは「民事保全規則第四十二条の二第二項において準用する法第四百五十三條第一項又は第二項」と、同規則第四百三十五條中「法第四百七条第一項」とあるのは「民事保全規則第四十二条の二第二項において準用する法

法第四百五十六條第四項」とあるのは「民事保全規則第四十二条の二第二項において準用する第五百五十条の十二第四項」と、同条第三項中「差押命令、差押処分又は仮差押命令」とあるのは「仮差押命令」と、同規則第四百三十三条の二中「法第四百五十五條第四項」とあるのは「民事保全規則第四十二条の二第二項において準用する法第四百五十五條第四項」と、同条第二項中「法第四百五十三條第一項又は第二項」とあるのは「民事保全規則第四十二条の二第二項において準用する法第四百五十三條第一項又は第二項」と、同規則第四百三十五條中「法第四百七条第一項」とあるのは「民事保全規則第四十二条の二第二項において準用する法

六条第三項」とあるのは「民事保全規則第四十二条の二第二項において準用する第五百五十条の十二第三項」と、同条第三項中「差押命令、差押処分又は仮差押命令」とあるのは「仮差押命令」と、同規則第四百三十三条の二中「法第四百五十五條第四項」とあるのは「民事保全規則第四十二条の二第二項において準用する法第四百五十五條第四項」と、同条第二項中「法第四百五十三條第一項又は第二項」とあるのは「民事保全規則第四十二条の二第二項において準用する法第四百五十三條第一項又は第二項」と、同規則第四百三十五條中「法第四百七条第一項」とあるのは「民事保全規則第四十二条の二第二項において準用する法

二項において準用する法第五十三条第一項又は第二項」と読み替えるものとする。

て準用する法第五十三条第一項又は第二項」と読み替えるものとする。

及び債権者」と読み替えるものとする。
2・3 (略)

及び債権者」と読み替えるものとする。
2・3 (同上)

第九条関係―犯罪収益に係る保全手続等に関する規則（平成十一年最高裁判所規則第十号）

新

旧

（債権の没収保全に係る債務者の供託の事情届の方式等）

（債権の没収保全に係る債務者の供託の事情届の方式等）

第十条 法第三十条第四項において準用する民事執行法（昭和五十四年法律第四号）第五十六條第四項又は次条第九項の規定による届出（以下この

第十条 法第三十条第四項において準用する民事執行法（昭和五十四年法律第四号）第五十六條第四項又は次条第九項の規定による届出（以下この

条において「事情届」という。）については、民事執行規則（昭和五十四年最高裁判所規則第五号）（第三十八條第一項及び第二項の規定を準用する。この場合において、同条第一項中「差押債権者及び債務者」とあるのは、「被告人又は被疑者

条において「事情届」という。）については、民事執行規則（昭和五十四年最高裁判所規則第五号）（第三十八條第一項及び第二項の規定を準用する。この場合において、同条第一項中「差押債権者及び債務者」とあるのは、「被告人又は被疑者

者及び債権者」とあるのは、「被告人又は被疑者

者及び債権者」とあるのは、「被告人又は被疑者

第十条関係―民事再生規則（平成十二年最高裁判所規則第三号）

新

旧

（支障部分の閲覧等の制限の申立ての方式等・法第十七条）

（支障部分の閲覧等の制限の申立ての方式等・法第十七条）

第十条 (略)

第十条 (同上)

2 (略)

2 (同上)

3 第一項の申立てをするときは、当該申立てに係る文書等から支障部分を除いたものをも作成し、裁判所に提出しなければならない。ただし、同項の申立てに係る支障部分が当該申立てに係る文書等の全部であるときは、この限りでない。

3 第一項の申立てをするときは、当該申立てに係る文書等から支障部分を除いたものをも作成し、裁判所に提出しなければならない。

4・5 (略)

4・5 (同上)

6] 法第十七条第一項の規定による決定の一部を取り消す決定が確定したときは、第一項の申立てをした者は、遅滞なく、当該申立てに係る文書等から当該法第十七条第一項の規定による決定において特定された支離部分のうち当該決定の一部を取り消す決定に係る部分以外の部分を除いたものを作成し、裁判所に提出しなければならない。

7] 第三項本文、第五項本文又は前項の規定により文書等から支離部分を除いたものが提出された場合には、当該文書等の閲覧、謄写又は複製は、その提出されたものによつてさせることができる。

(民事訴訟規則の適用・法第十八条)
 第十一条 特別の定めがある場合を除き、再生手続

に關しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）の規定（同規則第三十条の二（映像と音声の送受信による通話の方法による口頭弁論の期日）及び第三十条の三（音声の送受信による通話の方法による審尋の期日）の規定を除く。）を準用する。

(新設)

(新設)

(民事訴訟規則の適用・法第十八条)

第十一条 再生手続に關しては、特別の定めがある

場合を除き、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）の規定を準用する。

第十一条関係一犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に關する規則（平成十二年最高裁判所規則第十三号）

新

旧

(民事訴訟規則の適用)

(民事訴訟規則の適用)

第十九条 法第六章に規定する民事上の争いについての刑事訴訟手続における和解に關する手続については、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第一編第三章第一節（選定当事者及び特別代理人の規定を除く。）及び第四節並びに第七章（第五十二条の十第一項第二号及び第二項並びに第五十二条の十二第二項を除く。）の規定を準用する。この場合において、同規則第五十二条の

第十九条 法第六章に規定する民事上の争いについての刑事訴訟手続における和解に關する手続については、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）第一編第三章第一節（選定当事者及び特別代理人の規定を除く。）及び第四節の規定を準用する。

十二第一項中「この規則の規定（第五十二条の十（秘密事項届出書面の記載事項等）第一項を除く。）次項において同じ。」とあるのは、「犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に關する規則（平成十二年最高裁判所規則第十三号）第三十六条第一項において準用する刑事訴訟規則（昭和二十三年最高裁判所規則第三十二号）第六十条の規定」と読み替えるものとする。

2 (略)

2 (同上)

第十二条関係―外国倒産処理手続の承認援助に関する規則（平成十二年最高裁判所規則第十七号）

新	旧
<p>（支障部分の閲覧等の制限の申立ての方式等・法第十四条）</p> <p>第十一条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 第一項の申立てをするときは、当該申立てに係る文書等から支障部分を除いたものを作成し、裁判所に提出しなければならない。ただし、同項の申立てに係る支障部分が当該申立てに係る文書の全部であるときは、この限りでない。</p> <p>4・5（略）</p>	<p>（支障部分の閲覧等の制限の申立ての方式等・法第十四条）</p> <p>第十一条（同上）</p> <p>2（同上）</p> <p>3 第一項の申立てをするときは、当該申立てに係る文書等から支障部分を除いたものを作成し、裁判所に提出しなければならない。</p> <p>4・5（同上）</p>

手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則の規定（同規則第三十条の二）（映像と音声の送受信による通話の方法による口頭弁論の期日）及び第三十条の三（音声の送受信による通話の方法による審尋の期日）の規定を除く。）を準用する。

ある場合を除き、民事訴訟規則の規定を準用する。

第十三条関係―会社更生規則（平成十五年最高裁判所規則第二十号）

新	旧
<p>（支障部分の閲覧等の制限の申立ての方式等・法第十二条）</p> <p>第九条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 第一項の申立てをするときは、当該申立てに係る文書その他の物件から支障部分を除いたものを作成し、裁判所に提出しなければならない。ただし、同項の申立てに係る支障部分が当該申立てに係る文書その他の物件の全部であるときは、この限りでない。</p>	<p>（支障部分の閲覧等の制限・法第十二条）</p> <p>第九条（同上）</p> <p>2（同上）</p> <p>3 第一項の申立てをするときは、当該申立てに係る文書その他の物件から支障部分を除いたものを作成し、裁判所に提出しなければならない。</p>

<p>6 法第十四条第一項の規定による決定の一部を取り消す決定が確定したときは、第一項の申立てをした者は、遅滞なく、当該申立てに係る文書等から当該法第十四条第一項の規定による決定において特定された支障部分のうち当該決定の一部を取り消す決定に係る部分以外の部分を除いたものを作成し、裁判所に提出しなければならない。</p> <p>7 第三項本文、第五項本文又は前項の規定により文書等から支障部分を除いたものが提出された場合には、当該文書等の閲覧、謄写又は複製は、その提出されたものによつてさせることができる。</p> <p>（民事訴訟規則の準用・法第十五条）</p> <p>第十二条 特別の定めがある場合を除き、承認援助</p>	<p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>第十二条 承認援助手続に関しては、特別の定めが</p>
---	--

6] 法第十二条第一項の規定による決定の一部を取り消す決定が確定したときは、第一項の申立てをした者は、遅滞なく、当該申立てに係る文書その他の物件から当該法第十二条第一項の規定による決定において特定された支障部分のうち当該決定の一部を取り消す決定に係る部分以外の部分を除いたものを作成し、裁判所に提出しなければならぬ。

7] 前条第三項の規定は、第三項本文、第五項本文又は前項の規定により文書その他の物件から支障部分を除いたものが提出された場合について準用する。

(新設)

6] 前条第三項の規定は、第三項又は前項本文の規定により作成された文書その他の物件が提出された場合について準用する。

(民事訴訟規則の準用・法第十三条)

第十条 特別の定めがある場合を除き、更生手続に關しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則(平成八年最高裁判所規則第五号)の規定(同規則第三十条の二及び第三十条の三の規定を除く。)を準用する。

(民事訴訟規則の準用・法第十三条)

第十条 更生手続に關しては、特別の定めがある場合を除き、民事訴訟規則(平成八年最高裁判所規則第五号)の規定を準用する。

新

(進行協議期日における請求の放棄及び認諾・法第三十七条)

第三十条 (略)

2] 進行協議期日に出頭しないで民事訴訟規則第九十六條(音戸の送受信による通話の方法による進行協議期日)第一項の手続に關与した当事者は、前項の規定にかかわらず、請求の認諾をすることができない。

(進行協議期日における請求の放棄及び認諾・法第四十四条)

旧

(進行協議期日における請求の放棄及び認諾・法第三十七条)

第三十条 (同上)

(新設)

(進行協議期日における請求の放棄及び認諾・法第四十四条)

第三十四条 第三十条(進行協議期日における請求の放棄及び認諾)第一項本文及び第二項の規定は、離縁の訴えに係る訴訟における請求の放棄及び認諾について準用する。

第三十四条 第三十条(進行協議期日における請求の放棄及び認諾)本文の規定は、離縁の訴えに係る訴訟における請求の放棄及び認諾について準用する。

第三十四条 第三十条(進行協議期日における請求の放棄及び認諾)本文の規定は、離縁の訴えに係る訴訟における請求の放棄及び認諾について準用する。

第三十四条 第三十条(進行協議期日における請求の放棄及び認諾)本文の規定は、離縁の訴えに係る訴訟における請求の放棄及び認諾について準用する。

第十五条関係—人事訴訟規則（平成十五年最高裁判所規則第二十四号）

新	旧
<p>（進行協議期日における請求の放棄及び認諾・法第三十七條）</p> <p>第三十條（略）</p> <p>2 進行協議期日に出頭しないで民事訴訟規則第九十六條（音声の送受信による通話の方法による進行協議期日）第一項の手續に關与した当事者は、前項の規定にかかわらず、請求の認諾をすることができない。ただし、当該期日における手續が裁判所及び当事者双方が映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をする事</p>	<p>（進行協議期日における請求の放棄及び認諾・法第三十七條）</p> <p>第三十條（同上）</p> <p>2 進行協議期日に出頭しないで民事訴訟規則第九十六條（音声の送受信による通話の方法による進行協議期日）第一項の手續に關与した当事者は、前項の規定にかかわらず、請求の認諾をすることができない。</p>

ができる方法によつて行われた場合には、この限りでない。

- 86 -

第十六条関係—仲裁関係事件手続規則（平成十五年最高裁判所規則第二十七号）

新	旧
<p>（民事訴訟規則の準用）</p> <p>第一條 特別の定めがある場合を除き、仲裁法（平成十五年法律第百三十八号）の規定（他の法律において準用する場合を含む。次条において同じ。）により裁判所が行う手續に關しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）の規定（同規則第三十條の二及び第三十條の三の規定を除く。）を準用する。</p>	<p>（民事訴訟規則の準用）</p> <p>第一條 仲裁法（平成十五年法律第百三十八号）の規定（他の法律において準用する場合を含む。次条において同じ。）により裁判所が行う手續に關しては、特別の定めがある場合を除き、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）の規定を準用する。</p>

第十七条関係—破産規則（平成十六年最高裁判所規則第十四号）

新	旧
<p>（支障部分の閲覧等の制限の申立ての方式等・法第十二條）</p> <p>第十一條（略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 第一項の申立てをするときは、当該申立てに係る文書その他の物件から支障部分を除いたものをも作成し、裁判所に提出しなければならない。ただし、同項の申立てに係る支障部分が当該申立てに係る文書その他の物件の全部であるときは、この限りでない。</p>	<p>（支障部分の閲覧等の制限の申立ての方式等・法第十二條）</p> <p>第十一條（同上）</p> <p>2 （同上）</p> <p>3 第一項の申立てをするときは、当該申立てに係る文書その他の物件から支障部分を除いたものをも作成し、裁判所に提出しなければならない。</p>

- 88 -

- 87 -

6] 法第十二条第一項の規定による決定の一部を取り消す決定が確定したときは、第一項の申立てをした者は、遅滞なく、当該申立てに係る文書その他の物件から当該法第十二条第一項の規定による決定において特定された支障部分のうち当該決定の一部を取り消す決定に係る部分以外の部分を除いたものを作成し、裁判所に提出しなければならぬ。

7] 前条第三項の規定は、第三項本文、第五項本文又は前項の規定により文書その他の物件から支障部分を除いたものが提出された場合について準用する。

(新設)

6] 前条第三項の規定は、第三項又は前項本文の規定により作成された文書その他の物件が提出された場合について準用する。

(民事訴訟規則の準用・法第十三条)

第十二条 特別の定めがある場合を除き、破産手続等に関するものは、その性質に反しない限り、民事訴訟規則(平成八年最高裁判所規則第五号)の規定(同規則第三十条の二及び第三十条の三の規定を除く。)を準用する。

(民事訴訟規則の準用・法第十三条)

第十二条 破産手続等に関するものは、特別の定めがある場合を除き、民事訴訟規則(平成八年最高裁判所規則第五号)の規定を準用する。

新

(当事者に対する住所、氏名等の秘密・法第二十八條の二)

第三十六條の二 労働審判手続における申立てその他の申述については、民事訴訟規則第一編第七章の規定を準用する。この場合において、同規則第五十二條の十二第一項中「この規則の規定(第五十二條の十(秘密事項届出書等の記載事項等)第一項を除く、次項において同じ。)」とあるのは「労働審判規則第三十七條において準用する非訟事件手続規則(平成二十四年最高裁判所規則第七

旧

(新設)

号)の規定」と、同条第二項中「この規則」とあるのは「労働審判規則第三十七條において準用する非訟事件手続規則」と読み替えるものとする。

(非訟事件手続規則の準用)

第三十七條 特別の定めがある場合を除いて、労働審判事件に関しては、非訟事件手続規則の規定(同規則第八條から第十一條までの規定中忌避に関する部分並びに同規則第十五條、第二十一條(民事訴訟規則第七十七條前段を準用する部分を除く。)(第二項第八節、第四十四條、第四十五條及び第五十條の規定を除く。))を準用する。この場合において、非訟事件手続規則第二條第一項第二号中「非訟事件手続法(平成二十三年法律第五十

(非訟事件手続規則の準用)

第三十七條 特別の定めがある場合を除いて、労働審判事件に関しては、非訟事件手続規則の規定(同規則第八條から第十一條までの規定中忌避に関する部分並びに同規則第十五條、第二十一條(民事訴訟規則第七十七條を準用する部分を除く。)(第四十四條、第四十五條及び第五十條の規定を除く。))を準用する。

「一」号、以下「法」という。」「第四十二條の二」とあるのは、「労働審判法（平成十六年法律第四十五号）第二十八條の二」と読み替えるものとする。

6| 法第八百八十七條第一項の規定による決定の一部を取り消す決定が確定したときは、第一項の申立てをした者は、遅滞なく、当該申立てに係る文書その他の物件から当該法第八百八十七條第一項の規定による決定において特定された支障部分のうち当該決定の一部を取り消す決定に係る部分以外の部分を除いたものを作成し、裁判所に提出しなければならない。

7| 前条第四項の規定は、第三項本文、第五項本文又は前項の規定により文書その他の物件から支障部分を除いたものが提出された場合について準用する。

6| 前条第四項の規定は、第三項又は前項本文の規定により作成された文書その他の物件が提出された場合について準用する。

第十九条関係―会社非訟事件等手続規則（平成十八年最高裁判所規則第 号）

新

旧

（支障部分の閲覧等の制限の申立ての方式等）

（支障部分の閲覧等の制限の申立ての方式等）

第十九条（略）

第十九条（同上）

2（略）

2（同上）

3 第一項の申立てをするときは、当該申立てに係る文書その他の物件から支障部分を除いたものを作成し、裁判所に提出しなければならない。ただし、同項の申立てに係る支障部分が当該申立てに係る文書その他の物件の全部であるときは、この限りでない。

3 第一項の申立てをするときは、当該申立てに係る文書その他の物件から支障部分を除いたものを作成し、裁判所に提出しなければならない。

4・5（略）

4・5（同上）

第二十条関係―非訟事件手続規則（平成二十四年最高裁判所規則第七号）

新

旧

目次

目次

第一章（略）

第一章（同上）

第二章（略）

第二章（同上）

第一節―第六節（略）

第一節―第六節（同上）

第七節 非訟事件の審理等（第十九条―第三十条）
六条

第七節 非訟事件の審理等（第十九条―第三十条）
六条

第八節 当事者に対する住所、氏名等の秘匿（第三十六条の二）

第三章―第六章（略）

第三章―第六章（同上）

附則

附則

(裁判所に提出すべき書面のファクシミリによる提出)

第二条 裁判所に提出すべき書面は、次に掲げるものを除き、ファクシミリを利用して送信することにより提出することができる。

(略)

二 非訟事件手続法(平成二十三年法律第五十一号、以下「法」という。)第四十二條の二において準用する民事訴訟法(平成八年法律第九号)第三十三條第二項の規定による書面

三 その提出により非訟事件の手続の開始、続行、停止又は完結をさせる書面(第一号に該当する書面を除く。)

(裁判所に提出すべき書面のファクシミリによる提出)

第二条 裁判所に提出すべき書面は、次に掲げるものを除き、ファクシミリを利用して送信することにより提出することができる。

(同上)

(新設)

二 その提出により非訟事件の手続の開始、続行、停止又は完結をさせる書面(前号に該当する書面を除く。)

四 (略)

五 再抗告若しくは特別抗告の抗告理由書又は法第七十七條第二項(法第八十二條において準用する場合を含む。)の申立てに係る理由書

2・3 (略)

(移送における取扱い・法第六條等)

第五条 裁判所は、法第六條ただし書又は法第十條第一項において準用する民事訴訟法第十八條の申立てがあったときは、当事者及び利害関係参加人の意見を聴いて裁判をするものとする。

三 (同上)

四 再抗告若しくは特別抗告の抗告理由書又は非訟事件手続法(平成二十三年法律第五十一号、以下「法」という。)第七十七條第二項(法第八十二條において準用する場合を含む。)の申立てに係る理由書

2・3 (同上)

(移送における取扱い・法第六條等)

第五条 裁判所は、法第六條ただし書又は法第十條第一項において準用する民事訴訟法(平成八年法律第九号)第十八條の申立てがあったときは、当事者及び利害関係参加人の意見を聴いて裁判をするものとする。

2 (略)

(期日及び期日調査に関する民事訴訟規則の準用・法第三十一條)

第二十一條 民事訴訟規則第六十八條から第七十六條まで及び第七十七條前段の規定は、非訟事件の手続の期日及び期日調査について準用する。この場合において、同規則第六十八條第一項中(前条(口頭弁論調査の実質的記載事項)第一項)とあるのは「(非訟事件手続規則第二十條第一項)と、同規則第七十四條第一項第三号中「上訴の提起又は上告受理」とあるのは「終局決定に対する即時抗告若しくは特別抗告の提起又は非訟事件手続法(平成二十三年法律第五十一号)第七十七條第二項」と読み替えるものとする。

2 (同上)

(期日及び期日調査に関する民事訴訟規則の準用・法第三十一條)

第二十一條 民事訴訟規則第六十八條から第七十七條までの規定は、非訟事件の手続の期日及び期日調査について準用する。この場合において、同規則第六十八條第一項中(前条(口頭弁論調査の実質的記載事項)第一項)とあるのは「(非訟事件手続規則第二十條第一項)と、同規則第七十四條第一項第三号中「上訴の提起又は上告受理」とあるのは「終局決定に対する即時抗告若しくは特別抗告の提起又は非訟事件手続法(平成二十三年法律第五十一号)第七十七條第二項」と読み替えるものとする。

項」と読み替えるものとする。

第八節 当事者に対する住所、氏名等の秘密

四

(秘密の申立ての方式等・法第四十二條の二)

第三十六條の二 非訟事件の手続における申立て等

については、民事訴訟規則第五十二條の九(第二号に係る部分を除く。)、第五十二條の十、第五十二條の十二及び第五十二條の十三の規定を準用する。この場合において、同規則第五十二條の十二中「この規則」とあるのは、「非訟事件の手続に関する最高裁判所規則」と読み替えるものとする。

十七條中「法廷」とあるのは「非訟事件の手続の期日」と読み替えるものとする。

(新設)

(新設)

(音声の送受信による通話の方法による手続・法
第四十七条)

第四十二条 裁判所及び当事者双方が音声の送受信により同時に通話を行うことができる方法によつて非訟事件の手続の期日における手続(証拠調べを除く。)を行うときは、裁判所又は受命裁判官は、次に掲げる事項を確認しなければならない。

一 通話者

二 通話者の所在する場所の状況が当該方法によつて手続を実施するために適当なものであること。

2 前項の手続を行ったときは、その旨及び通話期

(音声の送受信による通話の方法による手続・法
第四十七条)

第四十二条 裁判所及び当事者双方が音声の送受信により同時に通話を行うことができる方法によつて非訟事件の手続の期日における手続(証拠調べを除く。)を行うときは、裁判所又は受命裁判官は、通話者及び通話先の場所の確認をしなければならない。

(新設)

(新設)

2 前項の手続を行ったときは、その旨及び通話期

二 号に掲げる事項を非訟事件の記録上明らかにし
なければならない。

(和解・法第六十五条)

第五十条 非訟事件における和解については、民事訴訟規則第三十二条第一項及び第二項、第六十三条並びに第六十四条の規定を準用する。

の電話番号を非訟事件の記録上明らかにしなければ
ならない。この場合においては、通話先の電話
番号に加えてその場所を明らかにすることができ
る。

(和解・法第六十五条)

第五十条 非訟事件における和解については、民事訴訟規則第三十二条、第六十三条及び第六十四
条の規定を準用する。

新

旧

目次

第一編 (略)

第一章 第六章 (略)

第七章 家事事件の審理等(第二十一条―第二
十六条)

第八章 当事者に対する住所、氏名等の秘密(第
二十六条の二)

第二編 第四編 (略)

附則

(裁判所に提出すべき書面のファクシミリによる

目次

第一編 (同上)

第一章 第六章 (同上)

第七章 家事事件の審理等(第二十二条―第二
十六条)

第二編 第四編 (同上)

附則

(裁判所に提出すべき書面のファクシミリによる

提出)

第二条 裁判所に提出すべき書面は、次に掲げるも
のを除き、ファクシミリを利用して送信すること
により提出することができる。

一 (略)

二 家事事件手続法(平成二十三年法律第五十二
号、以下「法」という。)第三十八條の二にお
いて準用する民事訴訟法(平成八年法律第九九
号)第四百三十三条第二項の規定による書面

三 その提出により家事事件の手続の開始、続行
、停止又は完結をさせる書面(第一号に該当す
る書面を除く。)

四 (略)

提出)

第二条 裁判所に提出すべき書面は、次に掲げるも
のを除き、ファクシミリを利用して送信すること
により提出することができる。

一 (同上)

(新設)

二 その提出により家事事件の手続の開始、続行
、停止又は完結をさせる書面(附則に該当する
書面を除く。)

三 (同上)

五 特別抗告の抗告理由書又は法第九十七條第二項（法第二百二條及び第二百八十八條において準用する場合を含む。）の申立てに係る理由書

2・3 (略)

第八條 当事者に対する住所、氏名等の秘密

附

（申立ての方式等に関する民事訴訟規則の準用・

法第三十八條の二）

第二十六條の二 家事事件の手續における申立ての方式等については、民事訴訟規則第五十二條の九（第二号を除く。）、第五十二條の十第一項、第

四 特別抗告の抗告理由書又は家事事件手続法（平成二十三年法律第五十二号、以下「法」とい

う。）第九十七條第二項（法第二百二條及び第二百八十八條において準用する場合を含む。）の申立てに係る理由書

2・3 (同上)

(新設)

(新設)

、同規則第七十四條第一項第三号中「上訴の提起又は上告受理」とあるのは「審判に対する即時抗告若しくは特別抗告の提起又は家事事件手続法第九十七條第二項」と

（音声の送受信による通話の方法による手續・法第五十四條）

第四十二條 家庭裁判所及び当事者双方が音声の送受信により同時に通話を行うことができる方法によつて家事審判の手續の期日における手續（証拠調べを除く。）を行うときは、家庭裁判所又は受命裁判官は、次に掲げる事項を確認しなければならない。

第一項第三号中「上訴の提起又は上告受理」とあるのは「審判に対する即時抗告若しくは特別抗告の提起又は家事事件手続法第九十七條第二項」と

（音声の送受信による通話の方法による手續・法第五十四條）

第四十二條 家庭裁判所及び当事者双方が音声の送受信により同時に通話を行うことができる方法によつて家事審判の手續の期日における手續（証拠調べを除く。）を行うときは、家庭裁判所又は受命裁判官は、通話者及び通話先の場所の確認をしなければならない。

五十二條の十二第一項及び第五十二條の十三の規定を準用する。この場合において、同規則第五十二條の十三第一項中「又は秘密事項を推知すること

とができる事項が記載された」とあるのは、「が記載された」と読み替えるものとする。

（期日及び期日調査に関する民事訴訟規則の準用・法第四十六條等）

第三十三條 民事訴訟規則第六十八條から第七十六條までの規定は、家事審判の手續の期日及び期日調査について準用する。この場合において、同規則第六十八條第一項中「前条（口頭弁論調査の実質的記載事項）第一項」とあるのは「家事事件手続規則第三十二條第一項」と

（期日及び期日調査に関する民事訴訟規則の準用・法第四十六條等）

第三十三條 民事訴訟規則第六十八條から第七十六條までの規定は、家事審判の手續の期日及び期日調査について準用する。この場合において、同規則第六十八條第一項中「前条（口頭弁論調査の実質的記載事項）第一項」とあるのは「家事事件手続規則第三十二條第一項」と、同規則第七十四條

一 通話者

二 通話者の所在する場所の状況が当該方法によつて手續を実施するために適切であること。

2 前項の手續を行ったときは、その旨及び同項第二号に掲げる事項を家事審判事件の記録上明らかにしなければならない。

（期日調査等に関する規定及び民事訴訟規則の準用・法第二百五十三條等）

第二百二十六條 (略)

(新設)

(新設)

2 前項の手續を行ったときは、その旨及び通話先の電話番号を家事審判事件の記録上明らかにしなければならない。この場合においては、通話先の電話番号に加えてその場所を明らかにすることができる。

（期日調査等に関する規定及び民事訴訟規則の準用・法第二百五十三條等）

第二百二十六條 (同上)

ひ第七十七条前段の規定は、家事調停の手続の期日及び前項の調書について準用する。この場合において、同規則第六十八条第一項中「前条（口頭弁論調書の実質的記載事項）第一項」とあるのは「家事事件手続規則第二百二十六条第一項において読み替えて準用する同規則第三十二条第一項」と同規則第七十四条第一項第三号中「上訴の提起又は上告受理」とあるのは「家事調停に関する審判に対する即時抗告若しくは特別抗告の提起又は家事事件手続法第二百八十八条において準用する同法第九十七条第二項」と読み替えるものとする。

規定は、家事調停の手続の期日及び前項の調書について準用する。この場合において、同規則第六十八条第一項中「前条（口頭弁論調書の実質的記載事項）第一項」とあるのは「家事事件手続規則第二百二十六条第一項において読み替えて準用する同規則第三十二条第一項」と同規則第七十四条第一項第三号中「上訴の提起又は上告受理」とあるのは「家事調停に関する審判に対する即時抗告若しくは特別抗告の提起又は家事事件手続法第二百八十八条において準用する同法第九十七条第二項」と同規則第七十七条中「法廷」とあるのは「家事調停の手続の期日」と読み替えるものとする。

第二十二条関係—国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律による子の返還に関する事件の手続等に関する規則（平成二十五年最高裁判所規則第五号）

新

目次

第一章（略）

第一節（略）

第二節（略）

第一款（略）

第一目（第六目）（略）

第七目 子の返還申立事件の審理等（第二）

十條—第三十三條

第八目 当事者に対する住所、氏名等の秘

旧

目次

第一章（同上）

第一節（同上）

第二節（同上）

第一款（同上）

第一目（第六目）（同上）

第七目 子の返還申立事件の審理等（第二）

十條—第三十三條

図（第二十三条の二）

第二款（第五款）（略）

第三節（第四節）（略）

第二章（第四款）（略）

附則

（裁判所に提出すべき書面のファクシミリによる提出）

第二条 裁判所に提出すべき書面は、次に掲げるものを除き、ファクシミリを利用して送信することにより提出することができる。

一（略）

二 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律（平成二十五年法律第四

第二款（第五款）（同上）

第三節（第四節）（同上）

第二章（第四款）（同上）

附則

（裁判所に提出すべき書面のファクシミリによる提出）

第二条 裁判所に提出すべき書面は、次に掲げるものを除き、ファクシミリを利用して送信することにより提出することができる。

一（同上）

（新設）

2・3 (略)

(期日及び期日調査に関する民事訴訟規則の準用
・法第六十一条)

第二十三条 民事訴訟規則第六十八条から第七十六
条まで及び第七十七条前段の規定は、子の返還申
立事件の手続の期日及び期日調査について準用す
る。この場合において、同規則第六十八条第一項
中「前条(口頭弁論調査の実質的記載事項)第一
項」とあるのは「国際的な子の奪取の民事上の側
面に関する条約の実施に関する法律による子の返
還に関する事件の手続等に関する規則第二十二條
第一項」と、同規則第七十四條第一項第三号中「

合を含む。」の申立てに係る理由書

2・3 (同上)

(期日及び期日調査に関する民事訴訟規則の準用
・法第六十一条)

第二十三条 民事訴訟規則第六十八条から第七十七
条までの規定は、子の返還申立事件の手続の期日
及び期日調査について準用する。この場合におい
て、同規則第六十八条第一項中「前条(口頭弁論
調査の実質的記載事項)第一項」とあるのは「国
際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実
施に関する法律による子の返還に関する事件の手
続等に関する規則第二十二條第一項」と、同規則
第七十四條第一項第三号中「上訴の提起又は上告

上訴の提起又は上告受理」とあるのは「終局決定
に対する即時抗告若しくは特別抗告の提起又は国
際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実
施に関する法律(平成二十五年法律第四十八号)
第二百一十一條第二項」と読み替えるものとする。

第八目 当事者に対する住所、氏名等
の秘匿

(申立ての方式等に関する民事訴訟規則の準用・
法第六十九條の二)

第三十三條の二 子の返還申立事件の手続における
申立ての方式等については、民事訴訟規則第五十

受理」とあるのは「終局決定に対する即時抗告若
しくは特別抗告の提起又は国際的な子の奪取の民
事上の側面に関する条約の実施に関する法律(平
成二十五年法律第四十八号)第二百一十一條第二項
と、同規則第七十七條中「法廷」とあるのは「子
の返還申立事件の手続の期日」と読み替えるもの
とする。

(新設)

(新設)

二條の九(第二号を除く。)、第五十二條の十第
一項、第五十二條の十二第一項及び第五十二條の
十三の規定を準用する。この場合において、同規
則第五十二條の十三第一項中「又は秘匿事項を推
知することができる事項が記載された」とあるの
は、「が記載された」と読み替えるものとする。
(音声の送受信による通話の方法による手続・法
第七十五條)

第四十二條 家庭裁判所及び当事者双方が音声の送
受信により同時に通話を行うことができる方法に
よつて子の返還申立事件の手続の期日における手
続(証拠調べを除く。)を行うときは、家庭裁判
所又は受命裁判官は、次に掲げる事項を確認しな

ければならない。

一 通話者

二 通話者の所在する場所の状況が当該方法によ
つて手続を実施するために適切なものであること
と。

2 前項の手続を行ったときは、その旨及び同項第
二号に掲げる事項を子の返還申立事件の記録上明
らかにしなければならない。

(和解・法第一百條)

第五十三條 子の返還申立事件における和解につい
ては、民事訴訟規則第三十二條第一項及び第二項

確認をしなければならない。

(新設)

(新設)

2 前項の手続を行ったときは、その旨及び通話先
の電話番号を子の返還申立事件の記録上明らかに
しなければならない。この場合においては、通話
先の電話番号に加えてその場所を明らかにするこ
とができる。

(和解・法第一百條)

第五十三條 子の返還申立事件における和解につい
ては、民事訴訟規則第三十二條、第六十三條及

、第六十三条並びに第六十四条の規定を準用する。

2 (略)

(差戻し等の通知)

第六十六条 法第百十條第二項において準用する民事訴訟法第百二十五條第一項前段若しくは第二項又は第三百二十六條の規定による裁判があつたときは、裁判所書記官は、速やかに、その旨を外務大臣に通知しなければならない。

ひ第六十四条の規定を準用する。

2 (同上)

(差戻し等の通知)

第六十六条 法第百十條第二項において準用する民事訴訟法(平成八年法律第九号)第百二十五條第一項前段若しくは第二項又は第三百二十六條の規定による裁判があつたときは、裁判所書記官は、速やかに、その旨を外務大臣に通知しなければならない。

第二十三條関係―消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する規則(平成二十七年最高裁判所規則第五号)

新

(民事訴訟規則の準用・法第五十條)

第三十五條 特別の定めがある場合を除き、簡易確定手続については、その性質に反しない限り、民事訴訟規則第一編第一章、第二章(第六條、第六條の二及び第八條を除く。)、第三章(第二節、第二十條第一項及び第二項、第二十二條、第三十條の二並びに第三十條の三を除く。)、及び第五章(第二節及び第四十八條を除く。)、第五十六條(第二編第二章(第六十條、第六十四條、第八十

旧

(民事訴訟規則の準用・法第五十條)

第三十五條 特別の定めがある場合を除き、簡易確定手続については、その性質に反しない限り、民事訴訟規則第一編第一章、第二章(第六條、第六條の二及び第八條を除く。)、第三章(第二節、第二十條第一項及び第二項並びに第二十二條を除く。)、及び第五章(第二節及び第四十八條を除く。)、第五十六條、第二編第二章(第六十條、第六十四條、第八十條、第八十一條、第三節及び第

条、第八十一條、第三節及び第九十五條第三項を除く。)、及び第三章(第百一條及び第七節を除く。)、第百五十七條第二項、第百六十條、同編第五章(第百六十二條を除く。)、第三編第三章、第四編並びに第八編の規定を準用する。

九十五條第三項を除く。)、及び第三章(第百一條及び第七節を除く。)、第百五十七條第二項、第百六十條、同編第五章(第百六十二條を除く。)、第三編第三章、第四編並びに第八編の規定を準用する。

第二十四條関係―発信者情報開示命令事件手続規則(令和四年最高裁判所規則第十一号)

新

(当事者に対する住所、氏名等の秘匿・法第十七條)

第九條 発信者情報開示命令事件に関する裁判手続における申立てその他の申述については、民事訴訟規則(平成八年最高裁判所規則第五号)第一編第七章の規定を準用する。この場合において、同規則第五十二條の十二第一項中「この規則の規定(第五十二條の十(秘匿事項届出書面の記載事項等)第一項を除く。次項において同じ。)」とあるのは「非訟事件手続規則(平成二十四年最高裁

旧

(新設)

判所規則第七号)の規定」と、同条第一項中の「の規則」とあるのは「非訟事件手続規則」と読み替えるものとする。

2) 発信者情報開示命令事件に対する非訟事件手続規則第二條の規定の適用については、同条第一項第二号中「非訟事件手続法(平成二十三年法律第五十一号、以下「法」という。)(第四十二條の二)」とあるのは、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律(平成十三年法律第三十七号)(第十七條)」とする。

3) 発信者情報開示命令事件については、非訟事件手続規則第二章第八節の規定は、適用しない。